

# [単体情報] 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金	276,632	166,022
現金	36,419	38,656
預け金	※7. 240,212	※7. 127,365
コールローン	2,825	2,086
商品有価証券	38	35
商品国債	5	3
商品地方債	32	31
金銭の信託	1,999	9,999
有価証券	※7. 589,976	※7. 636,839
国債	113,111	105,105
地方債	111,047	120,102
社債	※10. 190,844	※10. 211,521
株式	※1. 17,731	※1. 13,604
その他の証券	※1. 157,240	※1. 186,505
貸出金	※2.※3.※4. 1,410,705 ※5.※8.	※2.※3.※4. 1,436,530 ※5.※8.
割引手形	※6. 9,018	※6. 8,457
手形貸付	80,928	86,101
証書貸付	1,198,232	1,206,328
当座貸越	122,525	135,642
外国為替	775	442
外国他店預け	618	280
買入外国為替	※6. 70	※6. 45
取立外国為替	86	116
その他資産	18,627	19,861
未決済為替貸	—	91
未収収益	1,995	2,005
金融派生商品	3	3
その他の資産	※7. 16,628	※7. 17,761
有形固定資産	※9. 24,790	※9. 23,512
建物	4,565	4,587
土地	18,147	16,954
リース資産	838	564
その他の有形固定資産	1,238	1,405
無形固定資産	1,347	1,344
ソフトウェア	1,107	966
リース資産	16	3
その他の無形固定資産	222	374
繰延税金資産	1,598	927
支払承諾見返	3,869	4,069
貸倒引当金	△5,840	△4,318
資産の部合計	2,327,346	2,297,351
(負債の部)		
預 金	※7. 1,952,808	※7. 1,960,209
当座預金	62,113	64,381
普通預金	799,317	832,666
貯蓄預金	12,460	12,772
通知預金	5,062	6,916
定期預金	1,031,901	1,000,671
定期積金	23,457	21,910
その他の預金	18,495	20,890
コールマネー	※7. 27,000	※7. 27,000
借入金	166,482	158,129
借入金	※7. 166,482	※7. 158,129
外国為替	51	32
売渡外国為替	26	19
未払外国為替	25	13
その他負債	8,979	6,500
未決済為替借	—	173
未払法人税等	2,545	175
未払費用	1,299	1,471
前受収益	598	627
給付補填備金	3	2
金融派生商品	1	2
リース債務	893	605
資産除去債務	321	315
その他の負債	※7. 3,315	※7. 3,126
賞与引当金	439	420
退職給付引当金	10,486	3,597
睡眠預金払戻損失引当金	534	555
偶発損失引当金	648	591
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,201
支払承諾	3,869	4,069
負債の部合計	2,173,792	2,163,306

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	金額	金額
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,155	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,655	—
利益剰余金	68,335	63,752
利益準備金	1,952	2,262
その他利益剰余金	66,383	61,489
繰越利益剰余金	66,383	61,489
自己株式	△290	△272
株主資本合計	137,854	119,633
その他有価証券評価差額金	12,350	11,689
土地再評価差額金	3,093	2,427
評価・換算差額等合計	15,444	14,116
新株予約権	255	294
純資産の部合計	153,554	134,045
負債及び純資産の部合計	2,327,346	2,297,351

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
	金額	金額
経常収益	44,704	34,385
資金運用収益	27,259	25,979
貸出金利息	20,379	19,814
有価証券利息配当金	6,729	6,005
コールローン利息	34	44
預け金利息	73	75
その他の受入利息	42	39
役員取引等収益	5,845	5,996
受入為替手数料	1,324	1,478
その他の役員収益	4,520	4,517
その他業務収益	6,988	156
外国為替売買益	102	103
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	3,607	53
その他の業務収益	3,279	—
その他経常収益	4,611	2,254
償却債権収益	470	361
株式等売却益	3,331	752
金銭の信託運用益	—	9
その他の経常収益	809	1,130
経常費用	29,507	27,887
資金調達費用	443	331
預金利息	393	314
コールマネー利息	△5	△1
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	55	38
役員取引等費用	4,027	3,876
支払為替手数料	337	317
その他の役員費用	3,689	3,559
その他業務費用	168	240
国債等債券売却損	58	240
その他の業務費用	110	0
営業経費	21,503	20,248
その他経常費用	3,365	3,189
貸倒引当金繰入額	90	19
貸出金償却	2,717	2,380
株式等償却	0	70
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	556	718
経常利益	15,197	6,498
特別利益	—	467
固定資産処分益	—	467
特別損失	37	155
固定資産処分損	8	42
減損損失	29	112
税引前当期純利益	15,159	6,810
法人税、住民税及び事業税	2,911	1,557
法人税等調整額	1,172	△139
法人税等合計	4,083	1,417
当期純利益	11,075	5,393

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832		△318	128,329
当期変動額										
剰余金の配当						△1,572	△1,572			△1,572
利益準備金の積立					314	△314				
当期純利益						11,075	11,075			11,075
自己株式の処分			△5	△5					34	29
自己株式の取得									△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△5	△5	314	9,188	9,503		27	9,525
当期末残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290		137,854

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161
当期変動額					
剰余金の配当					△1,572
利益準備金の積立					—
当期純利益					11,075
自己株式の処分					29
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,159	—	△5,159	27	△5,132
当期変動額合計	△5,159	—	△5,159	27	4,392
当期末残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335		△290	137,854
当期変動額										
剰余金の配当						△1,553	△1,553			△1,553
利益準備金の積立					310	△310				
当期純利益						5,393	5,393			5,393
自己株式の処分			△0	△0					19	19
自己株式の消却			△22,744	△22,744					22,744	—
自己株式の取得									△22,745	△22,745
土地再評価差額金の取崩						666	666			666
利益剰余金から資本剰余金への振替			9,088	9,088		△9,088	△9,088			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△13,655	△13,655	310	△4,893	△4,582		17	△18,220
当期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272		119,633

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554
当期変動額					
剰余金の配当					△1,553
利益準備金の積立					—
当期純利益					5,393
自己株式の処分					19
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△22,745
土地再評価差額金の取崩					666
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	△666	△1,327	39	△1,288
当期変動額合計	△661	△666	△1,327	39	△19,508
当期末残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045

### ■注記事項

#### ■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| その他 | 3年～20年  |
- 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4. (1) 及び4. (2) の方法により償却しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
  - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,721百万円（前事業年度末は6,194百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成28年3月25日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額又は出資金の総額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
株式	1,013百万円	1,013百万円
出資金	2百万円	1百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
破綻先債権額	699百万円	1,214百万円
延滞債権額	37,571百万円	31,189百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,462百万円	896百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
合計額	39,733百万円	33,300百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	9,088百万円	8,502百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	15百万円	15百万円
有価証券	197,553百万円	189,384百万円
その他の資産	43百万円	43百万円
計	197,612百万円	189,443百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,747百万円	6,767百万円
コールマネー	27,000百万円	27,000百万円
借入金	166,482百万円	158,129百万円
その他の負債	51百万円	44百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
有価証券	22,618百万円	43,940百万円
その他の資産	15,000百万円	15,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
保証金	519百万円	504百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
融資未実行残高	181,739百万円	190,180百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	156,517百万円	167,160百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	198百万円 (-百万円)	198百万円 (-百万円)

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	404百万円	587百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	2百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,013百万円、関連会社株式-百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,013百万円、関連会社株式-百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,620百万円	3,621百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,193	2,922
有価証券償却	1,494	1,637
固定資産減損損失	638	642
減価償却費損金算入限度超過額	297	274
その他有価証券評価差額金	42	202
その他	1,804	1,717
繰延税金資産小計	11,090	11,018
評価性引当額	△5,190	△5,272
繰延税金資産合計	5,900	5,746
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△4,288	4,807
その他	△13	11
繰延税金負債合計	△4,301	4,819
繰延税金資産（負債）の純額	1,598百万円	927百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△3.7
住民税均等割等	0.3	0.6
評価性引当額の増加	△4.2	△7.0
土地再評価差額金の取崩	-	△4.2
資産除去債務	0.0	△0.0
過年度法人税等	0.0	0.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	20.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、事業年度の計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

# 営業の状況

## 預金

### 預金科目別残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成30年3月31日			平成31年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	878,953	—	878,953	916,737	—	916,737
うち有利息預金	739,542	—	739,542	772,251	—	772,251
定期性預金	1,055,359	—	1,055,359	1,022,581	—	1,022,581
うち固定自由金利定期預金	1,031,763	—	1,031,763	1,000,541	—	1,000,541
うち変動自由金利定期預金	136	—	136	127	—	127
その他	5,341	13,154	18,495	6,565	14,325	20,890
合計	1,939,654	13,154	1,952,808	1,945,884	14,325	1,960,209
譲渡性預金	—	—	—	—	—	0
総合計	1,939,654	13,154	1,952,808	1,945,884	14,325	1,960,209

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成29年4月1日から平成30年3月31日			平成30年4月1日から平成31年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	844,623	—	844,623	888,168	—	888,168
うち有利息預金	705,064	—	705,064	745,880	—	745,880
定期性預金	1,072,573	—	1,072,573	1,045,632	—	1,045,632
うち固定自由金利定期預金	1,048,821	—	1,048,821	1,022,368	—	1,022,368
うち変動自由金利定期預金	155	—	155	132	—	132
その他	8,038	11,527	19,565	8,530	13,754	22,285
合計	1,925,235	11,527	1,936,762	1,942,331	13,754	1,956,086
譲渡性預金	0	—	0	—	—	0
総合計	1,925,235	11,527	1,936,762	1,942,331	13,754	1,956,086

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	期間					合計	
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満		3年以上
定期預金	平成30年3月31日	236,547	162,843	357,700	143,066	116,496	15,246	1,031,901
	平成31年3月31日	242,043	159,456	361,446	117,261	106,178	14,285	1,000,671
うち固定自由金利定期預金	平成30年3月31日	236,526	162,816	357,670	143,032	116,470	15,246	1,031,763
	平成31年3月31日	242,028	159,433	361,417	117,237	106,137	14,285	1,000,541
うち変動自由金利定期預金	平成30年3月31日	18	27	30	34	25	—	136
	平成31年3月31日	12	23	28	23	40	—	127
その他の定期預金	平成30年3月31日	2	—	—	—	—	—	2
	平成31年3月31日	2	—	—	—	—	—	2

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高 (単位：百万円)

種類	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,530,974	78.39%	1,528,148	77.96%
法人	386,860	19.81	398,203	20.31
その他	34,974	1.79	33,858	1.73
合計	1,952,808	100.00	1,960,209	100.00

財形貯蓄残高 (単位：百万円)

平成30年3月31日	平成31年3月31日
6,770	6,713

一店舗当たり預金額 (単位：百万円)

	平成30年3月31日	平成31年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	22,707	22,793

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額 (単位：百万円)

	平成30年3月31日	平成31年3月31日
従業員数	1,518人	1,469人
従業員一人当たり預金額	1,286	1,334

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

## 貸出

### 貸出金残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成30年3月31日			平成31年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	79,334	1,593	80,928	84,214	1,886	86,101
証書貸付	1,195,521	2,710	1,198,232	1,202,985	3,343	1,206,328
当座貸越	122,525	—	122,525	135,642	—	135,642
割引手形	9,018	—	9,018	8,457	—	8,457
合計	1,406,400	4,304	1,410,705	1,431,300	5,230	1,436,530

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成29年4月1日から平成30年3月31日			平成30年4月1日から平成31年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	72,632	1,773	74,406	79,640	1,781	81,422
証書貸付	1,180,934	2,678	1,183,612	1,200,740	2,945	1,203,685
当座貸越	110,176	—	110,176	119,959	—	119,959
割引手形	7,603	—	7,603	7,229	—	7,229
合計	1,371,347	4,452	1,375,799	1,407,570	4,726	1,412,297

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	期間					合計	
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		期間の定めのないもの
貸出金	平成30年3月31日	143,446	90,658	144,526	91,657	817,890	122,525	1,410,705
	平成31年3月31日	123,462	101,463	137,173	93,647	845,140	135,642	1,436,530
うち変動金利	平成30年3月31日	27,489	48,638	74,546	33,730	402,242	37,904	624,552
	平成31年3月31日	23,441	50,090	69,693	39,502	422,910	41,677	647,316
うち固定金利	平成30年3月31日	115,956	42,019	69,979	57,927	415,648	84,621	786,152
	平成31年3月31日	100,020	51,372	67,480	54,144	422,229	93,965	789,213

貸出金使途別残高 (単位：百万円)

種類	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
設備資金	699,059	49.55%	708,394	49.3%
運転資金	711,646	50.45	728,136	50.7
合計	1,410,705	100.00	1,436,530	100.0

消費者ローン残高 (単位：百万円)

種類	平成30年3月31日	平成31年3月31日
住宅ローン	316,310	319,289
その他ローン	24,267	23,066
合計	340,577	342,356

貸出金担保別内訳 (単位：百万円)

種類	平成30年3月31日	平成31年3月31日
有価証券	2,158	1,301
債権	24,780	23,129
商品	753	969
不動産	255,003	260,905
その他	12,617	16,471
計	295,313	302,778
保証信用	453,263	453,123
合計	662,128	680,628
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,410,705 (—)	1,436,530 (—)

## 債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳 (単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成30年3月31日	—	—	4	614	27	3,842	618	3,869
平成31年3月31日	—	—	3	17	567	4,051	570	4,069

[2] 支払承諾見返の担保内訳 (単位：百万円)

種類	平成30年3月31日	平成31年3月31日
有価証券	—	—
債権	91	28
商品	—	—
不動産	922	882
その他	—	—
計	1,013	910
保証	944	788
信用	1,911	2,369
合計	3,869	4,069

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,410,705	100.00 %	1,436,530	100.00 %
製造業	166,635	11.81	170,897	11.89
農業、林業	2,301	0.16	3,915	0.27
漁業	17	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	196	0.01	183	0.01
建設業	80,761	5.72	81,246	5.65
電気・ガス・熱供給・水道業	13,785	0.97	15,121	1.05
情報通信業	19,027	1.34	20,912	1.45
運輸業、郵便業	44,464	3.15	47,772	3.32
卸売業、小売業	94,774	6.71	98,057	6.82
金融業、保険業	51,035	3.61	37,483	2.60
不動産業、物品賃貸業	223,348	15.83	234,516	16.32
各種サービス業	154,285	10.93	156,807	10.91
地方公共団体	210,468	14.91	220,839	15.37
その他	349,602	24.78	348,775	24.27
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,410,705		1,436,530	

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成30年3月31日	61,760	1,410,705	61,614	1,097,214	99.76	77.77
平成31年3月31日	60,813	1,436,530	60,667	1,107,430	99.75	77.09

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成30年3月31日	平成31年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	16,403	16,704

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

## 従業員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成30年3月31日	平成31年3月31日
従業員数	1,518人	1,469人
従業員一人当たり貸出金	929	978

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成30年3月31日	平成31年3月31日
	2,717	2,380

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
破綻先債権額	699	1,214
延滞債権額	37,571	31,189
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,462	896
合計	39,733	33,300

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

### 用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,694	5,640
危険債権	31,834	27,030
要管理債権	1,462	896
小計	39,992	33,567
正常債権	1,376,291	1,408,904
合計	1,416,283	1,442,471

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

### 用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,840	4,318	1,542	4,298	4,318
一般貸倒引当金	1,954	1,695	—	1,954	1,695
個別貸倒引当金	3,885	2,622	1,542	2,343	2,622
賞与引当金	439	420	439	—	420
睡眠預金払戻損失引当金	534	134	113	—	555
偶発損失引当金	648	591	251	396	591
合計	7,463	5,464	2,347	4,695	5,885

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金 …… 洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金 …… 洗替による取崩額
- 偶発損失引当金 …… 洗替による取崩額

## 証券

### 保有有価証券残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成30年3月31日				平成31年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	113,111	-	113,111	19.17%	105,105	-	105,105	16.50%
地方債	111,047	-	111,047	18.82	120,102	-	120,102	18.86
社債	190,844	-	190,844	32.35	211,521	-	211,521	33.21
株式	17,731	-	17,731	3.01	13,604	-	13,604	2.14
その他の証券	66,694	90,546	157,240	26.65	82,323	104,182	186,505	29.29
うち外国債券	-	70,385	70,385	11.93	-	84,410	84,410	13.26
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	499,430	90,546	589,976	100.00	532,657	104,182	636,839	100.00

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成29年4月1日から平成30年3月31日				平成30年4月1日から平成31年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	125,998	-	125,998	21.61%	105,240	-	105,240	17.52%
地方債	123,662	-	123,662	21.21	116,802	-	116,802	19.44
社債	166,295	-	166,295	28.51	119,263	-	119,263	33.17
株式	9,923	-	9,923	1.70	11,512	-	11,512	1.92
その他の証券	65,115	92,188	157,303	26.97	73,150	94,714	167,864	27.95
うち外国債券	-	75,770	75,770	12.99	-	75,356	75,356	12.55
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	490,996	92,188	583,184	100.00	505,969	94,714	600,683	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間 期別	期間の定めのないもの							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	平成30年3月31日	9,650	48,375	14,263	14,531	20,406	5,883	-	113,111
	平成31年3月31日	45,159	9,976	8,801	14,756	20,464	5,947	-	105,105
地方債	平成30年3月31日	9,067	20,634	10,500	9,404	14,997	46,443	-	111,047
	平成31年3月31日	12,748	15,217	10,792	10,764	15,794	54,785	-	120,102
社債	平成30年3月31日	4,787	16,380	28,752	12,071	3,220	125,631	-	190,844
	平成31年3月31日	5,844	27,373	28,839	10,349	3,052	136,061	-	211,521
株式	平成30年3月31日							17,731	17,731
	平成31年3月31日							13,604	13,604
その他の証券	平成30年3月31日	17,762	31,109	19,426	26,582	7,813	22,217	32,417	157,240
	平成31年3月31日	22,083	23,981	33,199	30,265	16,538	27,846	32,589	186,505
うち外国債券	平成30年3月31日	17,762	27,801	15,288	4,568	1,399	2,554	1,009	70,385
	平成31年3月31日	20,956	23,480	24,886	11,051	1,397	2,638	0	84,410
うち外国株式	平成30年3月31日								
	平成31年3月31日								
うち貸付有価証券	平成30年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成31年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

### 商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成30年3月期	237	16	-	253
平成31年3月期	158	2	-	160

[2] 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
平成30年3月期	1	27	-	-	28
平成31年3月期	3	31	-	-	34

### 公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
平成30年3月期	-	5,694	5,694
平成31年3月期	-	4,700	4,700

(注) 額面金額で記載しております。

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
平成30年3月期	288	-	288	50,231
平成31年3月期	268	-	268	41,333

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

## 国際業務

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	平成30年3月期	平成31年3月期
	仕向為替	393
被仕向為替	261	259
仕向為替	202	155
被仕向為替	2	2
合計	858	800

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
外貨建資産	122	131

### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 内国為替

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	3,273	3,005,659	3,161	3,096,512
	各地より受け取った分	5,375	4,709,577	5,288	4,739,990
代金取立	各地へ向けた分	42	71,768	40	66,798
	各地より受け取った分	16	19,037	14	19,553

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成30年3月期 (第113期)			平成31年3月期 (第114期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	25,631	1,657	27,288	24,876	1,122	25,998
資金調達費用	425	46	471	288	62	350
資金運用収支	25,206	1,611	26,817	24,588	1,060	25,648
役員取引等収益	5,795	50	5,845	5,948	47	5,995
役員取引等費用	4,005	22	4,027	3,855	21	3,876
役員取引等収支	1,789	27	1,816	2,092	26	2,118
その他業務収益	6,885	102	6,987	27	129	156
その他業務費用	168	-	168	48	192	240
その他業務収支	6,717	102	6,819	△21	△63	△84
業務粗利益	33,713	1,741	35,454	26,659	1,023	27,682
業務粗利益率	1.65%	1.74%	1.72%	1.28%	1.00%	1.32%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数( )内は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

区分	平成30年3月期	平成31年3月期
業務純益	14,431	7,574
コア業務純益	10,563	7,502
経常利益	15,197	6,498
当期純利益	11,075	5,393

### 業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。

### コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成30年3月期 (第113期)			平成31年3月期 (第114期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(88,164)	(29)	1.25%	(88,217)	(19)	1.19%
うち貸出金	2,039,934	25,631	1.25%	2,075,355	24,876	1.19%
うち商品有価証券	1,371,347	20,287	1.47%	1,407,570	19,687	1.39%
うち有価証券	29	0	0.20%	34	0	0.27%
うちコールローン	490,996	5,200	1.05%	505,969	5,060	1.00%
うち買入手形	14,041	1	0.00%	410	0	0.00%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	75,355	73	0.09%	73,152	75	0.10%
資金調達勘定	2,103,788	425	0.02%	2,144,427	288	0.01%
うち預金	1,925,235	376	0.01%	1,942,331	272	0.01%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	17,668	△5	△0.03%	37,520	△21	△0.05%
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	1,161	0	0.00%	1,680	0	0.00%
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	159,825	-	-	170,734	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第113期137,112百万円、第114期121,892百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第113期1,199百万円、第114期8,596百万円)及び利息(第113期0百万円、第114期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成30年3月期 (第113期)			平成31年3月期 (第114期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	99,733	1,657	1.66%	101,983	1,122	1.10%
うち貸出金	4,452	91	2.04%	4,726	126	2.67%
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	92,118	1,528	1.65%	94,714	944	0.99%
うちコールローン	2,234	32	1.47%	1,936	44	2.31%
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(88,164)	(29)	0.04%	(88,217)	(19)	0.06%
うち預金	99,727	46	0.14%	102,032	62	0.30%
うち譲渡性預金	11,527	16	-	13,754	42	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	2	0	1.25%	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第113期0百万円、第114期0百万円)を控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成30年3月期 (第113期)			平成31年3月期 (第114期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	289	△2,150	△1,860	444	△1,199	△755
うち貸出金	348	△1,452	△1,103	535	△1,135	△599
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	165	△898	△733	158	△298	△140
うちコールローン	△0	-	△0	△1	△0	△1
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1	△0	0	△2	4	1
支払利息	24	△227	△202	8	△145	△137
うち預金	9	△162	△153	3	△107	△104
うち譲渡性預金	△0	-	△0	-	-	-
うちコールマネー	△1	△3	△5	△6	△9	△15
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	0	-	0	0	-	0
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	6	△51	△45	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成30年3月期 (第113期)			平成31年3月期 (第114期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△89	401	312	37	△571	△534
うち貸出金	12	25	37	5	29	35
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△95	364	269	41	△625	△584
うちコールローン	△3	8	4	△4	16	11
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△3	△13	△16	1	14	15
うち預金	3	△1	1	3	22	25
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	-	0	△0	-	△0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成30年3月期 (第113期)			平成31年3月期 (第114期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,795	50	5,845	5,948	47	5,996
うち預金・貸出業務	2,787	—	2,787	2,803	—	2,803
うち為替業務	1,274	50	1,324	1,431	47	1,478
うち証券関連業務	1,073	—	1,073	908	—	908
うち代理業務	615	—	615	761	—	761
うち保護預り・貸金庫業務	35	—	35	36	—	36
うち保証業務	8	—	8	6	—	6
役務取引等費用	4,005	22	4,027	3,855	21	3,876
うち為替業務	315	22	337	296	21	317

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	平成30年3月期	平成31年3月期
給料・手当	11,830	11,619
退職給付費用	904	229
福利厚生費	112	98
減価償却費	1,512	1,355
土地建物機械賃借料	1,004	1,022
営繕費	32	83
消耗品費	236	210
給水光熱費	224	235
旅費	32	31
通信費	270	246
広告宣伝費	433	355
租税公課	1,528	1,351
その他	3,381	3,408
合計	21,503	20,248

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	平成30年3月期	平成31年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	3,548	△21
その他損益	3,169	△0
計	6,717	△21
国際業務部門		
外国為替売買損益	102	103
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	0	△166
その他損益	—	—
計	102	△63
合計	6,820	△84

# 諸比率

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成30年3月31日	平成31年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	平成29年4月1日～平成30年3月31日	平成30年4月1日～平成31年3月31日
国内業務部門	1,406,400	1,431,300	1,939,654	1,945,884	72.50%	73.55%	71.23%	72.46%
国際業務部門	4,304	5,230	13,154	14,325	32.72%	36.51%	38.62%	34.36%
合計	1,410,705	1,436,530	1,952,808	1,960,209	72.23%	73.28%	71.03%	72.20%

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}}$

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成30年3月31日	平成31年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	平成29年4月1日～平成30年3月31日	平成30年4月1日～平成31年3月31日
国内業務部門	499,430	532,657	1,939,654	1,945,884	25.74%	27.37%	25.50%	26.04%
国際業務部門	90,546	104,182	13,154	14,325	688.33%	727.26%	799.74%	688.58%
合計	589,976	636,839	1,952,808	1,960,209	30.21%	32.48%	30.11%	30.70%

## 利益率

(単位：%)

種類	平成30年3月期	平成31年3月期
総資産経常利益率	0.66	0.28
資本経常利益率	10.05	4.52
総資産当期純利益率	0.48	0.23
資本当期純利益率	7.32	3.75

(注) 1. 総資産経常〈当期純〉利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常〈当期純〉利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

## 資金運用利回り

(単位：%)

種類	平成30年3月31日	平成31年3月31日
国内業務部門	1.25	1.19
国際業務部門	1.66	1.10
合計	1.32	1.24

## 資金調達原価

(単位：%)

種類	平成30年3月31日	平成31年3月31日
国内業務部門	1.02	0.95
国際業務部門	0.28	0.28
合計	1.02	0.95

## 総資金利鞘

(単位：%)

種類	平成30年3月31日	平成31年3月31日
国内業務部門	0.23	0.24
国際業務部門	1.38	0.82
合計	0.30	0.29

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

## (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成30年3月31日現在)			当事業年度 (平成31年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
		時価が貸借対照表計上額を超えるもの					
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	8,037	8,173	136	4,594	4,638	43
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,381	1,545	164	388	573	184
	小 計	9,418	9,718	300	4,983	5,212	228
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		9,418	9,718	300	4,983	5,212	228

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人株式 (平成31年3月31日現在)

子会社・子法人等株式（前事業年度貸借対照表計上額1,013百万円、当事業年度貸借対照表計上額1,013百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成30年3月31日現在)			当事業年度 (平成31年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
	株 式	14,866	8,543	6,322	9,946	6,540	3,405
	債 券	367,792	358,046	9,746	408,599	396,472	12,127
	国 債	113,111	110,069	3,041	105,105	102,419	2,686
	地方債	93,536	90,254	3,281	115,507	110,395	5,112
	社 債	161,145	157,722	3,422	187,986	183,657	4,328
	そ の 他	52,984	50,890	2,094	77,998	75,005	2,993
	小 計	435,643	417,480	18,163	496,544	478,018	18,526
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	868	1,043	△175	1,654	2,321	△666
	債 券	39,174	39,527	△353	23,535	23,818	△283
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	9,474	9,557	△82	—	—	—
	社 債	29,699	29,970	△270	23,535	23,818	△283
	そ の 他	99,451	100,446	△995	102,075	103,155	△1,079
	小 計	139,494	141,018	△1,524	127,266	129,295	△2,029
合 計		575,137	558,498	16,639	623,811	607,314	16,497

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	983	989
そ の 他	3,423	6,041
合 計	4,406	7,030

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 前事業年度及び当事業年度中に売却した その他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)			当事業年度 (平成31年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,334	3,331	—	1,509	752	—
債 券	44,926	3,606	11	5,851	4	1
国 債	3,565	51	—	—	—	—
地方債	29,990	2,619	10	4,199	0	1
社 債	11,371	934	1	1,651	3	0
そ の 他	1,554	0	46	5,500	48	238
合 計	51,815	6,938	58	12,861	805	240

### 6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落してしており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、時価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、一百万円（時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、70百万円（時価のある株式70百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円）であります。

### (金銭の信託関係)

#### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,999	—

### (その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期末(平成30年3月31日現在)	第114期末(平成31年3月31日現在)
評価差額	16,639	16,497
その他有価証券	16,639	16,497
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	4,288	4,807
その他有価証券評価差額金	12,350	11,689

### (デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成30年3月31日現在）、当事業年度末（平成31年3月31日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

# 資本金・株式

## 資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘要
昭和27年6月30日	70,000千円	150,000千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行…………… 2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 …… 20,585千株 一般募集 …… 3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行…………… 4,520千株
昭和52年10月1日	1,350,200		新株式発行27,004千株 株主割当 …… 20,299千株 一般募集 …… 6,148千株 第三者割当 …… 556千株
	173,800		資本準備金の一部資本組み入れ…………… 3,476千株
	計1,524,000	5,000,000	
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 …… 1,250円 資本組入額 …… 625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 …… 403円 資本組入額 …… 202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 …… 405円 資本組入額 …… 203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 …… 400円 資本組入額 …… 200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 …… 5,000円 資本組入額 …… 2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格 …… 58円 資本組入額 …… 29円
平成21年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
平成21年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 発行価格 …… 200円 資本組入額 …… 100円

## 大株主一覧

(平成31年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	7,500	16.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,759	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,508	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,408	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,328	2.99
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	941	2.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	PALMDES WEST ROOM, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	693	1.56
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	689	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	677	1.52
遠藤 四郎	東京都稲城市	636	1.43
計		18,143	40.85

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務の株式数については、当行として把握していません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成31年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,597	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,083	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,081	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,284	3.61
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	9,417	2.56
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	PALMDES WEST ROOM, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,936	1.88
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,891	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,776	1.84
遠藤 四郎	東京都稲城市	6,366	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	4,345	1.18
計		110,776	30.14

## その他

### 従業員数等

(平成31年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,469人 [467]	39.3歳	16.0年	5,528千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員566人並びに取締役を兼務しない執行役員13人を含んでおりません。  
2. 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。  
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,151人です。労使間においては特記すべき事項はありません。  
6. 「平均年間給与」については、連結子会社外からの出向者は含めておりません。

### 店舗数の推移

(単位: 店)

区分	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	店内	店外	店内	店外
群馬県	38		38	
埼玉県	42		42	
栃木県	3		3	
東京都	8		8	
合計	91		91	

(注) 1. 店舗には出張所を含んでおります。  
2. 店舗はインターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

### 自動機器設置状況

(単位: 台)

	平成30年3月31日			平成31年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	5	5	0	4	4
ATM	211	99	310	209	90	299
合計	211	104	315	209	94	303

## 所有者別状況

### ①普通株式

(平成31年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外 個人	個人その他	計		
株主数(人)	-	36	31	1,074	135	1	6,520	7,797	-
所有株式数(単元)	-	111,685	4,293	92,215	66,933	17	95,084	370,227	157,573
所有株式数の割合(%)	-	30.16	1.15	24.90	18.07	0.00	25.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式276,346株は「個人その他」に2,763単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

### ②第二種優先株式

(平成31年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外 個人	個人その他	計		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-